

平成23年第2回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(平成23年3月7日～3月9日)

1 得重謙二（刷新クラブ）

1 新年度における本市の教育方針について

- (1) 新年度の重点的な取り組みは。
 - ア 学校における教育環境のハード面での整備の具体的な取り組みは。
 - イ 青少年教育に向けたソフト面での具体的な取り組みは。

2 花火大会と国体開催の関係について

- (1) 花火大会が例年どおりの開催であると国体と同時期の開催となるが、花火大会の時期を少しずらしたとしても、駐車場確保や人員手配などの課題をどう考えるか。

2 坂本心次（顕政会）

1 めくもりのある地域の自然との共生について

- (1) 全国で鳥インフルエンザが拡散する中、八代のツルや地域住民はどうなるのか。
 - ア 鳥インフルエンザが発生した場合の対策は。
- (2) 八代のツル事業はどんなことを行っているのか。
 - ア ツル事業をこのまま続けていくのか、特別天然記念物の指定を返上するべきかどうかを、今後考える必要があるのではないか。
 - イ 事業として継続するのであれば、若い人の就労の場として考えるべきではないか。
- (3) 大雪に対して、除雪対応はきちんとできたのか。
 - ア 大雪での被害はどの程度あったか。
 - イ 孤立世帯は出なかったか。
 - ウ 除雪は地域住民との協働作業が必要だが、情報提供は十分だったか。

3 土屋晴巳（新政会）

1 西部「道の駅」整備について

- (1) 開設予定である平成24年度末まで2年となった。開設までのスケジュールを問う。
- (2) 本年度に予算化された「道の駅地場産品育成振興事業」の現時点での成果を問う。
- (3) 現在の実証店舗は、来年度から毎日営業に取り組みと聞いているが、準備状況を問う。
 - ア 毎日営業に移行する目的
 - イ 販売スタッフ等の人的体制
 - ウ 安定的、継続的販売農産物の出荷体制
- (4) 今後の課題は何か。

2 子宮頸がん予防ワクチンの実施状況について

- (1) 今年1月から開始されている。現状を問う。
 - ア 実施状況
 - イ 対象者へのPR
- (2) 3回実施となっているが、現在高校1年生の女子生徒は、3月までに3回のワクチン接

種は不可能である。どのような取り扱いになるのか。

(3) 今後の方針を問う。

4 西林幸博（刷新クラブ）

1 資産活用について

(1) 財務政策課所管の遊休土地・施設について

ア 種類、件数、延べ面積は幾らか。

イ 簿価は幾らか。

(2) 教育委員会所管の遊休土地・施設について

ア 種類、件数、延べ面積は幾らか。

イ 簿価は幾らか。

(3) 有効活用または売却を促進できないか。

2 自治会運営について

(1) 市街地アパート入居者など自治会未加入者が多く、自治会運営に支障が生じていると聞く。以前から問題視されながら改善できていない状況は、何が問題なのか。どこまで把握しているか。

ア 未加入世帯数は。

イ 行政活動上の問題点は。

ウ 今後の推進体制は。

3 観光立市について

(1) 旅行客から「回天と大津島が一致しない」とのこと。島の名前がわからず、結局、島の位置関係もわからない。同様のことを県外の人からも聞いている。理解しやすい名称を募集するなど、観光立市にふさわしい取り組みは。

(2) 観光施設のトイレ整備を急いでほしい。

5 長嶺敏昭（参輝会）

1 地籍調査について

(1) 市内2地区（湯野・鹿野）で行われているが、進捗は計画どおりか。

(2) 過疎・高齢化が進む地区での目立たない地道な政策的作業だが、進捗のスピードを後退させてはならないが、どうか。

2 持続発展教育（ESD）の推進について

(1) 2005年国連において我が国の提唱で始まった「持続可能な開発のための教育、ESD（Education for Sustainable Development）の10年」の半ばが過ぎたが、周南市の環境教育や国際理解教育の理念や実践はどうか。

(2) 個別には総合的な学習の時間などで実践していると思うが、ESDの理念を教員同士や学校全体のテーマとして、連携して取り組む必要があるのではないか。

(3) 政府の日本ユネスコ国内委員会や（社）日本ユネスコ協会連盟が普及に力を入れるESD教育の拠点校たるユネスコスクールについて、周南市の理解、考えはどうか。

(4) 周南ふるさと大志、寺尾明人氏就任を機に、周南市の多くの小中学校をユネスコスクー

ルに登録して、E S Dを周南市の教育理念の柱の一つに据えて実践してはどうか。

- (5) 太華中学校が県内では2校のユネスコスクールに登録されているが、経緯はどうであったのか。また、教育現場はどう変わったか。
- (6) 徳山ユネスコ協会とも、緩やかな連携の中に、ユネスコスクールの実践を考えていくとよいのではないか。

6 西田宏三（周南会）

1 島津市長4年間の市政への取り組みについて

- (1) 周南市4年間における税収、起債、公債比率等、いわゆる周南市の家計簿、4年間の推移はどうか。
- (2) 人口減少が続いているが、今後どのような施策でもって歯どめを考えているか。
- (3) 企業誘致のための固定資産税、法人税等の軽減策はあるか。
- (4) 事業仕分けは、どの程度の効果があったか。
- (5) 「外郭団体」の整理、統合を本気で考えてほしい。
- (6) 周南再生戦略会議は、一体何だったのか。

2 観光行政における庁内体制について

- (1) 動物園、美術館、回天記念館、競艇場、一連の動きの中で担当者会議を持って一本化を目指したらどうか。
- (2) 市民の皆様とかかわりを持つ部署は、もう少し工夫を持った形にはできないのか。(休日、あいさつ等)

3 教育における「知育・徳育・体育」について

- (1) 教育に欠かせない「知育・徳育・体育」中で、徳育にあっては日本人としての自覚を持たすこと、また、知育・体育にあっては一芸に秀でた子供たちを見出すことが大切だと考えるが、どうか。

7 反田和夫（公明党）

1 緊急通報システムについて

- (1) 利用者数の状況は。
- (2) システムが必要と思われる方に対しての、民生委員のかかわり方は。
- (3) 安否確認や生活相談等の実績は。
- (4) 高齢化社会の進展に伴い、孤立化が社会問題化していると聞く。
 - ア 本市の孤立死の状況はどうか。
 - イ 孤立化防止のための施策として、緊急通報システムは入っているのか。
- (5) 現在のペンダント式から防水構造の腕時計式に見直すことはできないか。

2 A E D（自動体外式除細動器）について

- (1) 市民の安心安全な暮らしを支える一助として、公用車や移動図書館、ごみ収集車などにA E Dを搭載してはどうか。
 - ア 高齢者や障害者が心肺停止に直面した際、A E Dで一命を取りとめる救命活動ができると考えるが、いかがか。

3 市営住宅について

- (1) 居室における漏水など、市の対応について。

4 ごみの分別について

- (1) ごみの分別が複雑で大変紛らわしい作業になったとの声を聞くが、市民からどのような声があり、どのように説明しているのか。
- (2) 目の不自由な方や外国人用に、点字や外国語を使ったごみ収集カレンダーや収集場所の説明プレートを作成してはどうか。
- (3) ごみ分別やごみ出しが困難な方への対応について、どのように考えているか。

8 清水芳将（新政会）

1 中心市街地活性化基本計画について

- (1) 新駅ビルの建設は特例債の期限後となるが、新駅ビルの機能検討手法は。
- (2) 基本計画に周南市が盛り込みたい活性化への施策は。
- (3) 市が取得を前提としている駅北口東西のJR用地の有効活用を。
- (4) 国の認定活性化基本計画となるための行政側の体制整備を。

9 小林雄二（刷新クラブ）

1 通学路の安心安全について

- (1) 通学路の安全性が重要になってきているが、安心安全な通学路としての位置づけについてはどうか。
- (2) 教育サイドでの安心安全性向上への予算は持っているのか。
- (3) 用途を問わず、児童生徒は通学の用に供するであろうが、具体的な改善・改造にどう対応していくのか。

2 雨水排水計画（とりわけ都市計画区域）の現状及び将来について

- (1) かつての農業用水路が排水路に用途変更などにより、以前に増す雨水排水量で、日常生活に影響を及ぼす場合もあると聞くが、苦情をどの程度把握しているか。
- (2) 雨水排水計画がない地域や、放置されているところもあるのではないかと。具体的な検討・対応が開始されるべきと思うがどうか。

3 県道3号新南陽津和野線（当時、新南陽日原線）下上地域の拡幅工事への市の対応について

- (1) 市へ平成12年6月26日、県道3号下上地域への歩道整備が要望され、道路拡幅に向けた第1回まちづくり協議会が開催され、ちょうど10年を迎える。節目に当たり、進捗状況はどうか。
- (2) 第一期工事の完成と第二期工事に向けての動向はどうか。
- (3) 土井交差点信号への県道南北のアクセスは喫緊な要件であると思うが、時期はいつごろか。

10 青木義雄（参輝会）

1 マニフェスト検証3

- (1) 4年間の市民との契約ともいえるマニフェストの検証は、段階的、計画的にされなくて

はならない。これまで、平成20年6月議会（市長に就任されて1年が経過し、みずからの裁量で編成された平成20年度予算が執行されている時期）、平成21年9月議会（平成20年度の決算が確定し、2度目の平成21年度予算が執行中であり、平成22年度の予算編成が始まろうとする時期）で検証を重ねてきた。今回は4年間の締めくくりの検証をする。

ア 実現できたマニフェストは何か。

イ 実現に着手できたマニフェストは何か。

ウ 実現できなかったマニフェストは何か。また、その理由は何か。

(2) まちづくり総合計画との関連性

ア 就任直後、10年間のまちづくり総合計画を踏襲されるという基本的な指針を明示された。マニフェスト検証は、まちづくりの検証でもある。しかも、平成17年度からの10年間計画の中期にも相当する重要な4年間（平成19年度から平成22年度）を担われた。マニフェストの進捗を踏まえて、この総合計画の進捗をどのように認識されているか。

(3) マニフェストの今後

ア 2期目に意欲を表明されている中で、新たなマニフェストは今後示されるのか。

1 1 岸村敬士（新政会）

1 小中一貫教育について

(1) 全国的に小中一貫教育が年々ふえている。言うまでもなく効率的な教育ができる。小中学校が併設してできるのが望ましいが、現実には無理である。そこで、特定な地区、つまり小学校、中学校が1校ずつある地区をモデルにして行ったらどうか。

2 子供の携帯電話について

(1) 携帯電話の出会い系サイトや非出会い系サイト（ゲーム等）で被害に遭う児童や生徒がふえている。教育委員会の対応は。

3 たばこ税について

(1) 未成年者の喫煙防止対策のため、たばこ自動販売機はタスポが必要になった。そのため、自動販売機での販売は半分以下になった。買い求め先は、コンビニやスーパーなどが中心になった。そこで気になるのが、

ア たばこ税は買った地区の税金になるが、周南市で買えば、たばこ税は必ず周南市に入っているのか。

イ 全国ネットのコンビニ、スーパー、パチンコ、キヨスク、居酒屋など、たばこ税のシステムはどうなっているのか。

ウ 泉佐野市は企業誘致条例で、一つの税目で3,000万円以上の納税効果がある企業に対し、3,000万円を超えた分の10%を奨励金として支払う制度を2008年度に始めた。その結果、たばこ販売業者が泉佐野市に拠点を置き、泉佐野市奨励金を2008年度に約6,000万円受け、2009年度は約1億5,000万円である。そのため、泉佐野市は15億円もの他市のたばこ税が入っている。ほかにも、大阪府の摂津市、滋賀

県の竜王町などがある。どう思うか。

エ 政府税制調査会は、市町村がたばこ小売業者に奨励金を出すのを禁止する措置を2010年度税制改正大綱に盛り込む方針だというのが、どうなったか。

4 旧都濃地区に期日前投票所が必要だ

- (1) 公平公正からも、期日前投票所が旧都濃地区に必要な。同地区には人口が8,000人弱いる。住民の要望は強い。できない理由は何か。

1 2 田中和末（刷新クラブ）

1 国民健康保険について

- (1) 2009年度の保険料(税)の納付率が全国平均で88.01%と、過去最低を更新した。本市においても2010年度の現年分の収納率が89.53%と、昨年より0.26%悪化した。悪化の原因と改善策は。
- (2) 「短期保険証」「資格証明書」の交付状況と傾向は。
- (3) 医療費の未納はどういった状況か。
- (4) 低所得者の保険料の軽減について、法定減額制度以外の軽減策を。
- (5) 高額医療費の支給について、申請から支払いまで約3カ月かかる。期間の短縮を。

2 新高齢者医療制度について

- (1) 後期高齢者医療制度にかわる新しい高齢者医療制度の最終報告案が取りまとめられた。この報告案に対する本市の見解は。
- (2) 本市としての考え方、意見を積極的に反映させる努力が必要と考えるが。

3 障害者支援について

- (1) 障害者基本法改正で「インクルーシブ教育」が焦点となっている。本市においても積極的な議論を図り、推進に向けた条件整備を。
- (2) 就労の支援について
 - ア 市の業務の積極的な発注を。
 - イ 全国的に農業と福祉の連携事業がふえている。本市の取り組みは。

1 3 森重幸子（公明党）

1 自転車で走りやすいまちづくりについて

- (1) 自転車道の整備促進を。
- (2) 24時間利用ができ、好きな駐車場に返却できる「自転車共用システム」の導入を。

2 後発医薬品「ジェネリック医薬品」の普及啓発について

- (1) ジェネリック医薬品の現在の普及率と啓発は。
- (2) 周南市立新南陽市民病院ではジェネリック医薬品が処方されないが、市民の要望にこたえる必要があると思うがどうか。

3 命（犬猫）を大切にす社会の実現について

- (1) 殺処分以外の施策を検討すべき。
 - ア ワンワン銀行制度（生後3週間から3カ月以内の犬猫）の取り組みの現状と、さらなる充実を。

- イ ホームページで里親探しを。
- ウ 去勢手術に助成を。
- (2) ドッグラン施設の整備を。
- (3) ペット斎場の利用状況と、個別火葬もできる体制を。

1 4 吉平龍司（公明党）

1 介護・生活支援で「生き生き幸齢社会」の構築について

- (1) 第5次老人保健福祉・第4期介護保険事業等の各計画の進捗状況はどうか。
- (2) 高齢化率増に対しての地域包括支援センター機能充実と体制整備の公的支援は。
- (3) 本年度の高齢者・障害者等への住宅用火災警報器設置や円滑な地上デジタル放送移行の周知・普及率向上の具体策は。
- (4) 在宅介護予防事業をサポートする人材養成の新年度の具体的な取り組みは。
- (5) 簡易な難聴検診で、高齢者の「引きこもり」等の未然防止を。

2 救急医療体制について

- (1) 県ドクターヘリの運航の流れと実績について。（離島・中山間地域）

3 徳山駅周辺整備事業について

- (1) JR駅構内も含む既存トイレの段差解消や障害者が利用する新たな多目的トイレ設置等、駅周辺整備におけるバリアフリー・ユニバーサルデザイン化への具体策は。

1 5 金井光男（公明党）

1 若者雇用対策について

- (1) 若者の雇用促進のための地元企業とのマッチング推進事業について
 - ア 中小企業の魅力発信支援等の施策のメニュー及びその取り組みは。
 - イ 「魅力発見ツアー」等の支援策は。

2 教育行政について

- (1) 低所得者世帯の子供に対する学習支援の推進について
 - ア チャレンジ支援貸付事業（東京都）等、支援策が必要なときではないか。
- (2) マルチメディアD A I S Y図書普及促進のための現状と課題を伺う。
 - ア 本年1月にさらに活用しやすくなったD A I S Y版教科書の本市における進捗状況を伺う。
 - イ 学校図書館へのマルチメディアD A I S Y図書の導入促進を。
 - ウ D A I S Y教科書・図書の教員研修及びIT支援員の必要性をどう認識されているか。

1 6 長谷川和美（至誠会）

1 市民生活の安心安全のため、防災行政無線整備を急げ

- (1) 近年発生した災害の復旧と対策状況は。
 - ア 道路・河川について
 - イ 下水道について
 - ウ 農政について

- (2) なぜ今、防災行政無線が必要なのか。
 - ア 安心安全へ機能強化はできるか。
 - イ 自然災害による被害の減少は図れるか。
- (3) 周南市の防災行政無線整備について、今後の方向性は。

17 藤井直子（日本共産党）

1 保育所について

- (1) 国が進める「子ども・子育て新システム」が法制化されれば、保育はどう変わるのか。
 - ア 今は、国が「最低基準」で保育所の面積や保育士の数などを決め、これを満たす保育所を自治体の責任で認可しているが、新システムではどうなるのか。
 - イ 今は、市の窓口希望する保育所名を書いて申し込んでいるが、新システムではどうなるのか。
 - ウ 今は、保育料は応能負担であるが、新システムではどうなるのか。
 - エ 今は、児童福祉法第24条で、市町村は、親が働いているなどで「保育に欠ける」子供の保育を実施する義務があるが、新システムではどうなるのか。

2 ごみ袋について

- (1) 黄色のごみ袋は、容器包装プラスチックとその他プラスチックの両方に使う。家の中の分別に、家族が多いと間違いやすい、月日がたつと間違いやすい、という苦情がある。ごみ袋の色を変えてはという意見がある。わかりやすくすべきでは。

3 久米、坂本地域に公共交通を

- (1) 坂本地域など久米の北部は高齢化が進み、運転免許証を返納した人が多く、通院や買い物に苦労している。ダイヤモンドタクシーなどの要求がある。

18 形岡 瑛（日本共産党）

1 道の駅について

- (1) 西部道の駅について
 - ア 立地条件について、不利な点も検討しているか。
 - イ 直売所・レストランの運営費に税金投入しないという考えに変わりはないか。
 - ウ 経営が破綻した場合は、どうするつもりか。
- (2) 東部道の駅について
 - ア 用地はあるのか。
 - イ 国土交通省と一体型で、2つの道の駅がありうるのか。

2 公務の民間開放、“民間活力”の活用について

- (1) 民間開放すべきではない業務と、それを認める業務との区分をどう考えているか。
- (2) PFIについて
 - ア PFIによって進める事業として何を考えているか。
 - イ PFIのメリット、デメリットをどのように認識しているか。
- (3) 中心市街地における借り上げ式市営住宅構想について
 - ア 具体的な計画の説明を求める。

- イ 公営住宅として適切な運用ができるのか。
- (4) 新しい給食センターの調理民間委託について
 - ア 民間委託のメリットは何か。
 - イ 民間委託のデメリットは何か。

19 中村富美子（日本共産党）

1 高齢者が住み続けられるまちに

- (1) 無縁社会という言葉が出始めたが、高齢者の支援について。
 - ア 年1回、ひとり暮らしの調査をしているが、その実態は。
 - イ 孤立死について、どう考えているのか。その対応は。
 - ウ ごみ出しなどの生活支援の必要な人の対応を、どう考えているか。
 - エ 行政にできることは限界がある。民生委員を初め地域の協力が必要だが、情報が的確に伝わっているか。

2 国保の資格証明書の発行について

- (1) 社会保障の立場から見ると、資格証明書の発行は問題がある。直ちに中止を。

3 住宅リフォーム助成について

- (1) 社会資本整備総合交付金を使って、住宅リフォームの助成はできないか。

4 国の政策に対する市の見解について

- (1) 子ども手当など、国の予算及び関連法案が成立しないということになると、市の財政への影響はどうか。
- (2) 後期高齢者医療制度の廃止を国に求めるべきだ。

20 兼重 元（至誠会）

1 マニフェストについて

- (1) 前回市長選挙で市民に示したマニフェストとは何であったのか。その貫く基調は「強い周南の再生」であり、その再生戦略を8つの力として政策や数値化で示し、取り組みを進めたと思われるが、さて、この時点でその評価はいかがか、次に問う。
 - ア マニフェストの意義について市長は、平成22年6月議会で、一つは政策を論点とした選挙ができる、2番目は政策への連動を客観性を持って評価できること、と答弁されたが、実現できているのか。
 - イ 人づくりこそ次の世代への発展拡大に大切なものであるということだが、その主な具体策と評価はどうか。
 - ウ マニフェスト政治は続けていくべきとあるが、これからも続けていくのか。
- (2) 財政基盤の確立について見解はどうか。
 - ア 合併支援措置（特例債、地方交付税）は平成25年度までだが、現状を踏まえ、これからの財政運営をどう進めていくのか。
 - イ 人口減や経済活動の後退等が懸念されるが、将来に向けた強い周南再生にどう取り組むのか。

2 1 高松勇雄（民主の会）

1 公共工事の請負契約について

- (1) 現場代理人について、どのように規定されているか。
- (2) (1)の規定により、入札辞退や不調等の不具合が生じていないか。
- (3) 現場代理人の常駐義務及び義務発生金額の緩和ができないか。

2 財政の現状と今後の見通しについて

- (1) 合併以降の決算カード、財政比較分析表、歳出比較分析表、財政状況等一覧表等の経年比較の数値を、どのように分析・認識しているか。
- (2) 認識に対してのこれまでの具体的な対策と今後の対応策は。
- (3) 平成22年度を振り返って、平成22年3月作成の健全財政推進計画の進捗は順調といえるか、見解を問う。

3 青少年の健全育成について

- (1) 子供たちのかかわる使用料、利用料、照明料等の決算全体に占める割合はわずかである。青少年の健全育成を市全体でサポートする観点から、スポーツ少年団、クラブ活動、地域子供会等青少年利用について全額免除とし、子供たちと諸団体の育成に寄与できないか。